

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第100期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	出光興産株式会社
【英訳名】	Idemitsu Kosan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 月岡 隆
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03 (3213) 3150
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 鷺島 敏明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03 (3213) 3150
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 鷺島 敏明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第3四半期連結 累計期間	第100期 第3四半期連結 累計期間	第99期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	3,659,278	3,578,352	5,034,995
経常利益又は経常損失 () (百万円)	79,730	42,134	81,921
四半期(当期)純利益又は四半 期純損失 () (百万円)	42,713	56,611	36,294
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	58,887	52,147	69,453
純資産額 (百万円)	734,552	681,126	743,786
総資産額 (百万円)	3,061,365	2,991,315	2,995,063
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 () (円)	267.03	353.93	226.90
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	267.02	-	226.89
自己資本比率 (%)	22.7	21.3	23.5

回次	第99期 第3四半期連結 会計期間	第100期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	24.37	471.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。

3. 当社は平成25年12月31日最終の株主名簿に記載された株主に対して、平成26年1月1日付で1株につき4株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。

4. 第100期第3四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(1) 連結子会社

石油製品セグメントのうち上海出光潤滑油貿易有限公司、Idemitsu Lube India Private Limited、Idemitsu Lube Asia Pacific Pte Ltdは重要性が増したため、非連結子会社から連結子会社に変更しています。

(2) 持分法適用関連会社

資源セグメントのうちPT MITRABARA ADIPERDANA Tbkは株式の取得により関連会社となったため、持分法適用関連会社に変更しています。

なお、第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の国内の石油製品需要は、4月の消費税増税による買い控えや夏場の天候不順、電力向け重油の低迷などにより、石油製品合計で前年を下回りました。

ドバイ原油価格は、地政学的リスクの高まりなどにより6月中旬にかけて一時110ドル/バレルを上回る水準まで上昇しました。その後は、中国や欧州の景況感悪化などによる需要の減少観測やリビアの生産量の回復、米国の増産などによる供給超過の懸念が高まり下落に転じました。11月下旬のOPEC総会で減産による需給調整が見送られると下落ペースは加速し、12月末には50ドル/バレル近傍まで急落しました。この結果、4～12月の平均価格は前年同期比10.6ドル/バレル下落の94.0ドル/バレルとなりました。

石油化学製品需要は、ほぼ前年並みに推移しました。なお、円安の影響などにより輸出環境は改善しました。石油化学原料であるナフサ価格は、前年同期比で15ドル/トン下落の913ドル/トンとなりました。

(原油価格、ナフサ価格、為替レートの状況)

	前第3四半 期 結累計期間	連 期 結累計期間	当第3四半 期 結累計期間	連 期 結累計期間	増減	
ドバイ原油(ドル/バレル)	104.6		94.0		10.6	10.1%
ナフサ価格(ドル/トン)	928		913		15	1.6%
為替レート(円/ドル)	100.4		107.9		+7.5	+7.5%

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、ほぼ前年並みの3兆5,784億円(前年同期比 2.2%)となりました。

営業損益は、原油価格の大幅な下落による多額の在庫評価損の発生などで 407億円(前年同期比 1,226億円)となりました。営業外損益は、持分法投資利益が増加したことなどにより損失が減少し、経常損益は 421億円(前年同期比 1,219億円)となりました。

特別損益は、資源事業における減損損失の増加や前年同期に計上した受取保険金等の特別利益が減少したことなどにより利益から損失に転じ、四半期純損益は 566億円(前年同期比 993億円)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりです。

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、国内子会社は3月であるため、当第3四半期連結累計期間の業績については、海外子会社は平成26年1～9月期、国内会社は平成26年4～12月期について記載しています。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、第2四半期連結累計期間より従来「石油製品セグメント」に含めていた石炭の販売事業の売上高及び営業利益を「資源セグメント」に含めています。また、前年同期についても変更後のセグメント区分を適用して集計したものを用いています。

[石油製品セグメント]

石油製品セグメントの売上高は原油価格の下落等により2兆8,655億円(前年同期比 3.6%)となりました。

営業損益は、製品マージンは拡大しましたが、在庫評価損の発生により 495億円(前年同期比 816億円)となりました。

[石油化学製品セグメント]

石油化学製品セグメントの売上高は、円安の影響で通関ナフサ価格が上昇したことなどにより4,995億円(前年同期比 +2.9%)となりました。

営業損益は、パラキシレン、スチレンモノマー等の市況下落による製品マージンの縮小やナフサのコスト増要因などにより 85億円(前年同期比 410億円)となりました。

[資源セグメント]

(石油開発事業)

石油開発事業については、原油価格下落の影響や販売の一部が翌期にずれしたことなどにより売上高は698億円（前年同期比 0.9%）となりました。また、探鉱費の増加などもあり営業利益は154億円（前年同期比 39.6%）となりました。

(石炭事業・その他事業)

石炭事業・その他事業は、石炭販売価格の下落はありましたが、販売数量が前年同期比で増加したことなどにより売上高は1,025億円（前年同期比+5.7%）となりました。また、コスト削減の進展などもあり営業利益は13億円（前年同期比+69億円）となりました。

以上の結果、資源セグメント計では、売上高は1,723億円（前年同期比+2.9%）、営業利益は167億円（前年同期比 16.4%）となりました。

[その他セグメント]

その他セグメントの売上高は、411億円（前年同期比+16.5%）となり、営業利益は25億円（前年同期比+449.7%）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部・負債の部

当第3四半期連結会計期間末の資産の部では、売掛債権や有形固定資産が増加しましたが、たな卸資産や現預金の減少などにより、連結資産合計で2兆9,913億円（前連結会計年度末対比 37億円）となりました。負債の部では、買掛債務が減少しましたが有利子負債（1兆1,103億円）の増加などにより、連結負債合計で2兆3,102億円（前連結会計年度末対比+589億円）となりました。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純損失による利益剰余金の減少などにより6,811億円（前連結会計年度末対比 627億円）となり、自己資本比率は前連結会計年度末の23.5%から21.3%になりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間における当社グループの資金需要及び財務政策について、前連結会計年度から重要な変更はありません。

(4) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

当社は、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上のため、安定的かつ持続的成長の実現に努めています。

したがって、当社株式を大量に取得しようとする者の出現等により、当社グループの企業価値・株主共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、法令・定款で許容される範囲内において適切な措置を講じることを基本方針とします。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は99億円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	436,000,000
計	436,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	160,000,000	160,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	160,000,000	160,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	160,000,000	-	108,606	-	57,245

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 159,931,500	1,599,315	-
単元未満株式	普通株式 21,800	-	-
発行済株式総数	160,000,000	-	-
総株主の議決権	-	1,599,315	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目1番1号	46,700	-	46,700	0.03
計	-	46,700	-	46,700	0.03

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における取締役・監査役の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	161,522	129,486
受取手形及び売掛金	418,883	459,685
たな卸資産	717,368	639,746
その他	126,468	148,420
貸倒引当金	1,774	1,604
流動資産合計	1,422,469	1,375,734
固定資産		
有形固定資産		
土地	591,503	591,659
その他(純額)	496,107	516,023
有形固定資産合計	1,087,611	1,107,683
無形固定資産		
のれん	39,421	38,024
その他	14,905	14,938
無形固定資産合計	54,327	52,963
投資その他の資産		
油田プレミアム資産	97,477	97,159
その他	333,414	357,974
貸倒引当金	237	200
投資その他の資産合計	430,654	454,934
固定資産合計	1,572,593	1,615,580
資産合計	2,995,063	2,991,315
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	438,594	396,923
短期借入金	434,476	431,559
コマーシャル・ペーパー	59,995	95,992
未払金	234,872	295,785
未払法人税等	18,907	9,359
賞与引当金	6,907	2,974
その他	108,285	118,907
流動負債合計	1,302,039	1,351,500
固定負債		
社債	45,000	65,000
長期借入金	539,546	517,725
退職給付に係る負債	13,071	18,519
修繕引当金	23,267	30,228
資産除去債務	55,422	56,169
油田プレミアム負債	100,804	101,291
その他	172,124	169,752
固定負債合計	949,236	958,687
負債合計	2,251,276	2,310,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,606	108,606
資本剰余金	71,131	71,131
利益剰余金	359,934	292,776
自己株式	130	130
株主資本合計	539,542	472,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,523	8,007
繰延ヘッジ損益	1,196	6,178
土地再評価差額金	147,714	147,907
為替換算調整勘定	12,016	14,810
退職給付に係る調整累計額	172	186
その他の包括利益累計額合計	162,886	164,359
少数株主持分	41,358	44,383
純資産合計	743,786	681,126
負債純資産合計	2,995,063	2,991,315

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	3,659,278	3,578,352
売上原価	3,383,814	3,406,601
売上総利益	275,464	171,751
販売費及び一般管理費	193,642	212,490
営業利益又は営業損失()	81,821	40,739
営業外収益		
受取利息	1,261	962
受取配当金	3,714	2,675
持分法による投資利益	5,447	5,806
その他	3,323	2,257
営業外収益合計	13,747	11,702
営業外費用		
支払利息	9,525	9,139
為替差損	3,926	1,971
その他	2,387	1,986
営業外費用合計	15,838	13,097
経常利益又は経常損失()	79,730	42,134
特別利益		
固定資産売却益	670	519
受取保険金	20,630	-
事業譲渡益	117	1,003
その他	3,199	85
特別利益合計	24,617	1,607
特別損失		
減損損失	16,646	28,856
固定資産売却損	175	126
固定資産除却損	1,941	3,733
その他	948	1,044
特別損失合計	19,711	33,761
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	84,636	74,287
法人税等	37,136	21,112
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	47,499	53,175
少数株主利益	4,786	3,436
四半期純利益又は四半期純損失()	42,713	56,611

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	47,499	53,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,203	2,995
繰延ヘッジ損益	685	5,227
為替換算調整勘定	6,484	45
退職給付に係る調整額	-	11
持分法適用会社に対する持分相当額	1,013	3,225
その他の包括利益合計	11,387	1,027
四半期包括利益	58,887	52,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,734	55,278
少数株主に係る四半期包括利益	6,152	3,131

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であった上海出光潤滑油貿易有限公司、IDEMITSU LUBE (MALAYSIA)SDN.BHD.、Idemitsu Lube India Private Limitedは重要性が増したため、連結の範囲に含めていません。

当第3四半期連結会計期間より、Idemitsu Lube Asia Pacific Pte Ltdは重要性が増したため、連結の範囲に含めています。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、PT MITRABARA ADIPERDANA Tbkは株式の取得により関連会社となったため、持分法適用の範囲に含めています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、主に退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が7,065百万円増加し、利益剰余金が4,541百万円減少しています。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の下記会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証等を行っています。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
パイオマス燃料供給有限責任事業組合	3,241百万円	3,010百万円
SDS Ramcides CropScience Pvt. Ltd.	1,541	2,390
出光清潔エネルギー(煙台)有限公司	1,587	1,661
土佐グリーンパワー(株)	685	734
従業員	603	471
Idemitsu Lube India Pvt.Ltd.	501	-
その他	206	136
計	8,367	8,405

(注) Idemitsu Lube India Pvt.Ltd.については、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

(2) 経営指導念書

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
ひびき灘開発(株)	134百万円	122百万円

(3) 完工保証

ベトナム社会主義共和国におけるNghi Son Refinery and Petrochemical LLCによるニソン製油所・石油化学コンプレックス建設プロジェクトに関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っています。当社分の保証負担額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
保証負担額(当社分)		69,978百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	46,878百万円	48,650百万円
のれんの償却額	2,442	2,502

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月2日 取締役会	普通株式	3,998	100.00	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	3,998	100.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるものはありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月2日 取締役会	普通株式	3,998	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	3,998	25.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(注) 当社は、平成26年1月1日付で1株につき4株の割合をもって株式分割を行っています。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるものはありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,971,208	485,470	167,355	3,624,034	35,243	3,659,278	-	3,659,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,697	2,214	14	3,926	2,298	6,225	6,225	-
計	2,972,906	487,685	167,369	3,627,961	37,541	3,665,503	6,225	3,659,278
セグメント利益	32,186	32,526	19,989	84,702	452	85,154	3,333	81,821

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

資源セグメントの一部の油田資産について減損損失14,506百万円を計上しました。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,865,488	499,547	172,255	3,537,291	41,060	3,578,352	-	3,578,352
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,399	4,499	8	12,907	3,163	16,071	16,071	-
計	2,873,888	504,046	172,264	3,550,199	44,224	3,594,424	16,071	3,578,352
セグメント利益又は損失()	49,452	8,509	16,718	41,243	2,487	38,755	1,983	40,739

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、石炭事業を取り巻く環境変化に対応して、供給から販売までの石炭バリューチェーン全体での更なる事業強化と効率化が必要と判断して平成26年7月1日付で機構変更を行い、石炭鉱山事業と販売事業を一体的に運営していくこととしました。

これに伴い、第2四半期連結累計期間より、従来「石油製品」に含めていた石炭の販売事業を「資源」に含めて開示しています。

また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

資源セグメントの油田資産の一部及び石炭鉱山の一部資産について減損損失26,686百万円を計上しました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	267.03	353.93
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	42,713	56,611
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	42,713	56,611
普通株式の期中平均株式数(千株)	159,958	159,953
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	267.02	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	2	-
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額)(百万円)	(2)	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当社は平成25年12月31日最終の株主名簿に記載された株主に対して、平成26年1月1日付で1株につき4株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

平成26年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金総額	3,998百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月30日

出光興産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 直明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている出光興産株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、出光興産株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。